

# 融資制度 1 新規開業資金

ご利用いただける方	新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方
ご融資額	7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）
ご返済期間	設備資金 15年以内（特に必要な場合20年以内） ＜うち据置期間3年以内＞ 運転資金 5年以内（特に必要な場合7年以内） ＜うち据置期間6ヵ月以内（特に必要な場合1年以内）＞

※ お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。

※ 無担保・無保証人を希望される場合は、「新創業融資制度」等をご利用いただけます。

※ 技術・ノウハウ等に新規性がみられる方のうち、一定の要件を満たす方は「挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）」もご利用いただけます。

## 融資制度 2 女性、若者／シニア起業家支援資金

ご利用いただける方	女性または30歳未満か55歳以上の方であって、新たに事業を始める方や事業開始後おおむね7年以内の方
ご融資額	7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）
ご返済期間	設備資金 15年以内（特に必要な場合20年以内） ＜うち据置期間2年以内＞ 運転資金 5年以内（特に必要な場合7年以内） ＜うち据置期間1年以内＞

※ お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。

※ 無担保・無保証人を希望される場合は、「新創業融資制度」等をご利用いただけます。

※ 技術・ノウハウ等に新規性がみられる方のうち、一定の要件を満たす方は「挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）」もご利用いただけます。

## 融資制度 3 中小企業経営力強化資金

制度自体、無担保・無保証人でご利用できます。

ご利用いただける方	次のすべての要件に該当する方 1. 経営革新または異分野の中小企業と連携した新事業分野の開拓等により市場の創出・開拓を行おうとする方 （新規開業を行う場合を含む。） 2. 自ら事業計画の策定を行い、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に定める認定経営革新等支援機関による指導及び助言を受けている方
ご融資額	7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内） ※ ご融資額のうち2,000万円以内までは無担保・無保証人でのご利用が可能です。
ご返済期間	設備資金 15年以内 ＜うち据置期間2年以内＞ 運転資金 5年以内（特に必要な場合7年以内） ＜うち据置期間1年以内＞

※ お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって、異なる利率が適用されます。

※ 「新商品・新役務の事業化に向けた研究・開発、試作販売を実施するため、商品の生産や役務の提供に6ヵ月以上を要し、かつ3事業年度以内に収支の黒字化が見込める方で、新たに事業を始める方や事業開始後おおむね7年以内の方」は、挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）もご利用いただけます。

# 融資制度 4 新創業融資制度

他の融資制度と組み合わせてご利用いただく  
無担保・無保証人のお取り扱いです。

ご利用いただける方	新たに事業を始める方、または事業開始後税務申告を2期終えていない方（新たに事業を始める方または事業開始後で税務申告を終えていない方は、創業時において創業資金の10分の1以上の自己資金（注）を確認できる方） （注）事業に使用される予定のない資金は、本要件における自己資金には含みません。
ご融資額	3,000万円以内（運転資金1,500万円以内） ※ 新規開業資金、女性、若者／シニア起業家支援資金等において、3,000万円以内で無担保・無保証人のお取り扱いが可能となります。
ご返済期間	設備資金 15年以内 ＜うち据置期間2年以内＞ 運転資金 5年以内（特に必要な場合は7年以内） ＜うち据置期間1年以内＞
担保・保証人	原則不要 ※ 原則、無担保・無保証人の融資制度であり、代表者個人には責任が及ばないものとなっております。法人のお客さまがご希望される場合は、代表者（注）が連帯保証人となることも可能です。その場合は利率が0.1%低減されます。 （注）実質的な経営者である方や共同経営者である方を含みます。

<p>ご利用 いただける方</p>	<p>次のいずれかに該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○技術・ノウハウに新規性がみられる方(下記の方など)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許権、商標権などの知的財産権を利用して事業を行う方</li> <li>・国などから技術開発にかかる補助金の交付決定を受けて事業を行う方</li> <li>・研究開発者が2人以上かつ常勤の役員及び従業員の10%以上を占める方(法人設立後2年未満の株式会社に限る。)</li> <li>・試験研究費等が、売上高の5%超を占める方(法人設立後、5年以上10年未満の株式会社に限る。)</li> </ul> </li> <li>○公的ファンドから出資を受けた創業者の方(創業後7年以内)</li> <li>○「経営革新計画」などの法認定を受けた方</li> <li>○経営多角化・事業転換を図る方                      など</li> </ul>																
<p>ご 融 資 額</p>	<p>3,000万円</p>																
<p>ご 返 済 期 間</p>	<p>7年以上15年以内 (期限一括返済)</p>																
<p>利 率 ( 年 )</p>	<p>ご融資後1年ごとに、直近決算の業績に応じて、3区分の利率が適用されます。</p> <table border="1" data-bbox="359 936 1779 1143"> <thead> <tr> <th>売上高減価償却前経常利益率</th> <th>7年～9年</th> <th>10年～12年</th> <th>13年～15年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5%超</td> <td>6.60%</td> <td>7.00%</td> <td>7.25%</td> </tr> <tr> <td>0%以上5%以下</td> <td>3.75%</td> <td>3.95%</td> <td>4.10%</td> </tr> <tr> <td>0%未満</td> <td>0.90%</td> <td>0.90%</td> <td>0.90%</td> </tr> </tbody> </table>	売上高減価償却前経常利益率	7年～9年	10年～12年	13年～15年	5%超	6.60%	7.00%	7.25%	0%以上5%以下	3.75%	3.95%	4.10%	0%未満	0.90%	0.90%	0.90%
売上高減価償却前経常利益率	7年～9年	10年～12年	13年～15年														
5%超	6.60%	7.00%	7.25%														
0%以上5%以下	3.75%	3.95%	4.10%														
0%未満	0.90%	0.90%	0.90%														
<p>担 保 ・ 保 証 人</p>	<p>無担保・無保証人</p>																
<p>そ の 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関の債務者区分判定において自己資本とみなすことができます。</li> <li>・法的倒産となった場合、本特例による債務は他の全ての債務に劣後します。</li> <li>・ご契約後、期限前返済は原則としてできません。</li> </ul>																